

衆議院環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会ニュース

平成 28. 4. 7 第 190 回国会第 3 号

4 月 7 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）

環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 47 号）

- ・安倍内閣総理大臣、岩城法務大臣、岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、林経済産業大臣、石原国務大臣、高鳥内閣府副大臣、松本内閣府副大臣、齋藤農林水産副大臣、高木内閣府大臣政務官、政府参考人及び向大野衆議院事務総長に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

宮 腰 光 寛君（自民）

- ・衆参両院の農林水産委員会における環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加に関する決議は瀬戸際で守られたと考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・平成27年12月公表のTPP協定の経済効果分析は、客観的なデータを用いた合理的な試算と言えるのか。
- ・多国間協定であるTPPにおいては、他国から事後的に再交渉を要請されても、これに応じる必要はないと考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

福 井 照君（自民）

- ・交渉経緯について、政府が資料を提出することは国際約束上の保秘義務に反していないか。
- ・食の安全等、TPP協定の合意前に懸念されていた事項について、交渉結果を見ると懸念に当たらないと考えるが、石原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP協定について、国民の理解が進むようにするため、今後どのように取り組んでいくつもりか、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

鈴 木 馨 祐君（自民）

- ・外交戦略としてのTPPの意義は大きいと考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP協定において策定された関税分野以外のルールについて、日本企業にとってどのようなメリットがあるのか。
- ・TPP協定以外の経済連携協定の交渉経緯について、これまではどのような説明をしてきたのか。

上 田 勇君（公明）

- ・TPP協定締結の意義や期待される効果について、内閣

総理大臣の見解を伺いたい。

- ・農林水産業への影響に関し、政府の対策により再生可能な農業を十分維持できると考えているのか。
- ・TPP参加国拡大のメリット及びデメリットについて、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

玉 木 雄一郎君（民進）

- ・TPP協定の合意内容が衆参両院の農林水産委員会の決議に適ったものであるかを判断するため、政府はできる限り情報開示をすべきだと考えるが、石原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・農林水産物重要5品目における関税区分の細目586の全てが関税撤廃の例外となるよう交渉に臨んだのかについて、石原国務大臣に確認したい。
- ・公的年金を運用するGPIFが株式投資の比率を引き上げたことにより、平成27年度の運用成績において約5兆円の損失が出るとの試算がなされているが、厚生労働大臣に事実関係を伺いたい。

福 島 伸 享君（民進）

- ・国民の不安に 대응しようとするならば、保秘契約があっても、政府はTPP交渉の経緯についての情報を工夫して提供すべきだと考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・米の米国産の運用方法に関するサイドレターの内容は、政府買入予定価格の設定等について条件が付けられる等、国家主権の侵害とも受け取れるが、高鳥内閣府副大臣はどのように考えるか。
- ・平成27年12月公表のTPP協定の経済効果分析の結果が、平成25年3月公表の関税撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算と比較して著しく増えているが、その理由は何か。

大西 健介君（民進）

- ・大臣辞任後の甘利前大臣に対し電話等で連絡を取ったのか、内閣総理大臣及び石原国務大臣に確認したい。
- ・甘利前大臣の国会の欠席状況について、衆議院事務総長に確認したい。
- ・甘利前大臣の任命責任がある内閣総理大臣は、甘利前大臣が説明責任を果たすよう国会への出席を促すべきと考えるが、内閣総理大臣の認識を伺いたい。

村岡 敏英君（民進）

- ・T P P協定の結果について、衆参両院の農林水産委員会における決議が守られたものと言えるのか、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・以前と比較すると、最近の農業政策は配慮が足りないように思えるが、内閣総理大臣の認識を伺いたい。

- ・平成27年12月公表のT P P協定の経済効果分析について、農林水産物への影響額は低く見積られているように思えるが、農林水産大臣の認識を伺いたい。

柿沢 未途君（民進）

- ・高鳥内閣府副大臣及び高木内閣府大臣政務官は、それぞれ就任後に、T P P協定交渉の前後に作成された、いわゆる「論点整理ペーパー」に目を通していたのか。
- ・衆参両院の農林水産委員会における決議の趣旨に則り、交渉に関する情報を国会に提出するべきではないか。
- ・内閣官房が作成した「論点整理ペーパー」以外に、農林水産省が作成した農産物部分に関する交渉過程の資料を国会に提出するべきではないか。